

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第46期) 至 平成28年3月31日

アイサンテクノロジー株式会社

愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル

(E04980)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	72
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
1. 提出会社の親会社等の情報	74
2. その他の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第46期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052(950)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052(950)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	1,568,481	1,899,699	2,227,348	2,825,071	2,794,128
経常利益 (千円)	48,064	58,538	176,195	279,521	316,931
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	39,415	39,419	156,319	221,014	213,159
包括利益 (千円)	39,652	43,203	156,154	224,990	218,638
純資産額 (千円)	1,174,386	1,203,769	1,346,102	1,543,427	1,725,209
総資産額 (千円)	2,270,950	2,499,818	2,766,822	2,986,048	3,373,671
1株当たり純資産額 (円)	254.69	261.00	291.67	334.09	372.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.56	8.56	33.93	47.97	46.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.7	48.1	48.6	51.5	50.9
自己資本利益率 (%)	3.4	3.3	12.3	15.3	13.1
株価収益率 (倍)	28.4	26.1	25.9	43.6	155.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△7,998	166,882	346,377	424,676	229,956
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△87,036	△30,504	△85,390	△137,859	△86,375
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	113,295	△175,545	△25,115	△155,799	△130,366
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	677,141	637,973	873,845	1,004,863	1,018,077
従業員数 (人)	73	73	77	80	83
[外、平均臨時雇用者数]	[9]	[11]	[11]	[7]	[7]

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	1,565,693	1,900,896	2,227,248	2,825,071	2,794,728
経常利益 (千円)	48,055	54,263	169,319	261,888	276,546
当期純利益 (千円)	40,726	36,461	151,737	212,081	190,560
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	520,840	520,840	520,840	520,840	520,840
発行済株式総数 (株)	4,699,600	4,699,600	4,699,600	4,699,600	4,699,600
純資産額 (千円)	1,175,772	1,201,885	1,338,586	1,525,081	1,679,162
総資産額 (千円)	2,269,594	2,496,910	2,757,586	2,957,879	3,333,762
1株当たり純資産額 (円)	255.21	260.88	290.55	331.03	364.48
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	6.00	8.00	9.00
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.84	7.91	32.94	46.03	41.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.8	48.1	48.5	51.6	50.4
自己資本利益率 (%)	3.5	3.1	11.9	14.8	11.9
株価収益率 (倍)	27.5	28.2	26.7	45.4	174.1
配当性向 (%)	33.9	37.9	18.2	17.4	21.8
従業員数 (人)	73	72	76	78	81
[外、平均臨時雇用者数]	[9]	[11]	[11]	[7]	[4]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和45年 8月	総合事務機器販売を目的として、名古屋市昭和区長戸町6丁目23番地に株式会社アイサンを設立
昭和49年 6月	測量計算プログラム「測量計算書」を発売
昭和52年 2月	測量システム「ABS」を発売
昭和58年 2月	自動製図機オンラインCADシステム「FINE-PLOT」を発売
昭和59年 5月	測量CADシステム「WING」を発売
昭和60年 8月	システム開発部門を分離独立し、アイサンソフトウェア株式会社（資本金2,000千円）を設立
昭和62年 4月	自社開発実用新案出願商品自動製図機「AI-1302（A2サイズ）」を発売
昭和63年 6月	測量CADシステム「NEW WING」を発売、データコレクタ「Mr. GENBA」を発売
昭和63年 8月	東海地区の販売部門を独立し、子会社株式会社アイサン東海（資本金8,000千円）を設立
平成元年 6月	測量CADシステム「HYPER WING」を発売
平成4年 1月	測量用ソフト開発主体の会社として、アイサンテクノロジー株式会社（資本金10,000千円）を設立
平成4年 8月	子会社株式会社アイサン東海およびアイサンテクノロジー株式会社を吸収合併し、商号をアイサンテクノロジー株式会社に変更
	愛知県尾張旭市東本郷ヶ原町一丁目77番地に本社を移転
平成6年12月	測量CADシステム「Pro Wing」を発売
平成7年 4月	関連会社アイサンソフトウェア株式会社を吸収合併
平成9年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年11月	数値地形測量システムMapsシリーズ「TS-Maps・DM-Maps・Geo-Maps」を発売
平成12年 6月	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号に本社を移転
平成12年 6月	測量CADシステム「WingNEO」、土地家屋調査士システム「ATWAIS」を発売
平成13年10月	「CVL-Manager M@TE」シリーズを発売
平成14年 3月	「みんなでオフィス」を発売
平成15年10月	第三者割当増資による新株式発行(700,000株)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成17年10月	株式会社NTTデータと特約店契約並びにGIS空間データ品質評価ツール取扱いを開始
平成18年 4月	オンライン不動産登記申請 民間版支援ソフトウェア「WINGOLDIAR」を発売
平成19年 1月	オートデスク株式会社との事業提携を発表 プライバシーマーク（財団法人日本情報処理開発協会）を取得
平成19年 8月	ハイブリッド・コントローラーPocketシリーズ「Pocket-Neo、Pocket-PAS」を発売
平成20年 2月	「地積測量図の世界座標付与方法」が特許2005-115130を取得
平成20年12月	東京農工大との「診断所向け ORCA対応手書き電子カルテ開発」産学連携を発表
平成21年 4月	「BMB世界座標取得システム」が建設技術審査証明を取得
平成22年 7月	株式会社シーティーエスとの業務提携を発表
平成22年10月	次世代測量システムの研究開発のため、子会社、エーティールラボ株式会社（現連結子会社）を設立
平成22年12月	三次元計測業務のため、子会社、株式会社スリード（現連結子会社）を設立
平成23年 3月	測量CADシステム「WingneoINFINITY」を発売
平成24年 2月	準天頂衛星みちびき初号機からの補強データを利用する日本初「高精度単独測位」システム 「GPS+QZSアンテナ受信機付きQZS Prove Tool EX」を発売
平成24年 2月	手書き電子カルテシステム「Dr. HandzPen」を発売
平成24年11月	「公共基準点」の独自パラメータ方式による座標変換・座標補正ソフトウェア「3D-BMB 世界座標取得システム」を発売
平成25年11月	「ITS世界会議 東京2013」に出展し最先端の位置情報技術を発表
平成26年 9月	自動運転技術の公道実証実験ワーキンググループ「アーバンドライブWG」を設立
平成28年 3月	測量CADシステム「WingneoINFINITY Ver. 6」を発売
平成28年 3月	精密三次元空間データ生産ツール「3DWING」を発売
平成28年 3月	高精度三次元地図計測UAV「Winser（ウインザ）」を発売

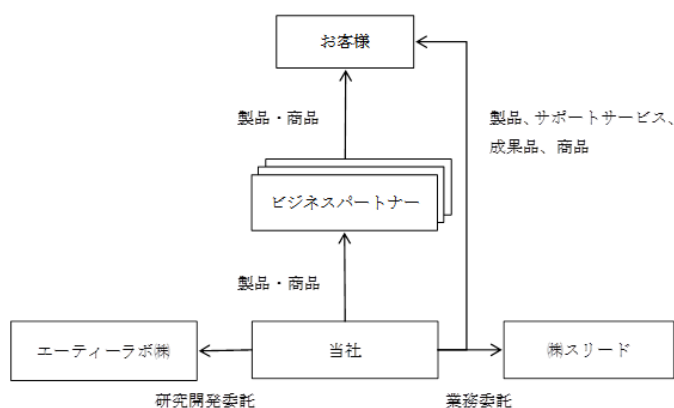
3【事業の内容】

当社グループは、当社（アイサンテクノロジー株）及び子会社2社により構成されており、測量用ソフトウェアの開発・販売および高精度三次元システム（以下、MMS）による計測事業等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

- (1) 測地ソリューション 主要な製品は測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、測量計測機器、その他関連ハードウェア等で、子会社エーティラボ株に一部研究開発を委託し、当社が直接またはビジネスパートナーを通じて顧客へ販売しております。
- (2) G空間ソリューション 主要な製品はMMS車両及び関連製品、MMSによる三次元計測・解析業務受託、衛星測位に係るサービス、その他関連ハードウェア等で、子会社株スリードに一部計測業務を委託し、当社が直接またはビジネスパートナーを通じて顧客へ販売しております。
- (3) その他 新規事業や不動産賃貸事業を営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エーティールラボ 株式会社	名古屋市中区	8	測地ソリューション事業、 G空間ソリューション事業	100	当社製品の研究開発をしている。 役員の兼任あり。
株式会社スリード	名古屋市中区	10	G空間ソリューション事業	80	当社業務の委託をしている。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
測地ソリューション事業	47 (4)
G空間ソリューション事業	19 (3)
その他	1
全社（共通）	16
合計	83 (7)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマー）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
81 (4)	39.8	15.2	4,880

セグメントの名称	従業員数（人）
測地ソリューション事業	47 (4)
G空間ソリューション事業	17
その他	1
全社（共通）	16
合計	81 (4)

(注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。

2. 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマー）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、新興国経済の減速の影響はあるものの、米国および欧州諸国での景気回復もあり、輸出業種には明るい見通しもありますが、個人消費の伸び悩み、設備投資に対する慎重な姿勢により国内景気の回復は遅れている状況にあります。

当社グループの主力市場である測量・不動産登記に係る市場におきましては、期初に実施された統一地方選挙の影響もあり、自治体における公共事業の予算執行が停滞し、その結果、測量業界での公共事業請負金額が前年を下回り、設備投資意欲も一進一退の状況となりました。一方、国土交通省が提唱するICTを積極的に用いる建設業務への取組みである「i-Construction」をフラッグシップとした土木測量現場での活用をはじめ、各分野でのニーズが一層の高まりを見せているUAV（無人飛行機）の利活用には、異業種からも新たに参入する状況となっておりまゝ。また、ITS分野においては、自動走行運転技術の実現に向け、大手自動車メーカーや部品メーカーが共同開発を行うとともに、産学連携での実証実験が各方面で進められる中、当社が蓄積してきた測量計算技術に基づく高精度三次元地図作成技術やノウハウが、これまで以上に高い関心を寄せられる状況となっておりまゝ。

こうした状況の中で当社グループは、ライカジオシステムズ株式会社（以下、ライカ）の最新計測機器と組み合わせたシステムソリューションを中心とした営業展開を引き続き進めるとともに、新たな発想で刻々と変化する作業環境に対応する、主力製品「Wingシリーズ」の最新バージョン「Wingneo INFINITY Ver. 6」の導入提案を進めてまいりました。また平成28年3月には、愛知県の「平成27年度新あいち創造開発研究補助金」を活用して開発した、高精度三次元地図計測用UAV「Winser（ウインザ）」の市場への投入とあわせ、大規模三次元点群データの生産効率を飛躍的に向上させる「3DWING」を発売しました。

他方、ITSの分野においては、高精度三次元システム（以下、MMS）を利活用した高精度三次元地図データの有用性が評価され、当該業務に係る計測・地図作成案件が増加するとともに、経済産業省が実施する「平成27年度戦略的イノベーション創造プログラム（衛星測位活用に向けた基礎評価に関する調査）」業務においては当社が代表機関として受託するほか、内閣府の2015年度委託事業「SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）・自動走行システム」の検討課題のひとつである「自動走行システムの実現に向けた諸課題とその解決の方向性に関する調査・検討におけるダイナミックマップ構築に向けた試作・評価に係る調査検討」業務においては、三菱電機株式会社を代表機関とする「ダイナミックマップ構築検討コンソーシアム」に参画して受託しました。更には、愛知県幸田町において、愛知県内企業・大学・自治体による産学官連携体制にて、自動運転のインフラ技術として今後普及が期待される高精度三次元地図の作製並びに地域住民の自動運転車試乗による社会受容性実証実験の準備を開始するなど、産学官が一体となり自動運転システムの実現を目指す状況の中、高精度な三次元地図情報や当社が創業来培ってきた高精度に位置情報を求める演算技術の需要が加速度的に伸びてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、MMSや最新の測量計測機器を組み合わせたシステムの販売が好調だったことに加え、高精度三次元地図に係る受託業務が好調に推移した一方、受注したMMSの製造に一定期間を要すことから一部の契約案件の収益計上が翌期にスライドしたことにより、2,794百万円（前年同期比1.1%減）となりました。営業利益は、高精度三次元地図に係る効率的な生産体制を整備し、計測業務等の多くを内製化したことに加え、全社的なコスト管理を徹底したことにより、317百万円（前年同期比12.8%増）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等調整額が増加したことなどにより213百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

セグメント別においては、次の通りであります。

①測地ソリューション事業

測地ソリューション事業におきましては、主力製品「Wingneo INFINITY」や測量現場で利用するソフトウェアと計測機器や複合機等の周辺機器を組み合わせた販売活動を進め、お客様の業務をトータルでソリューションする活動を実施してまいりました。あわせて、人間中心設計のハードウェアと、新たな開発思想のもとに生まれたソフトウェアが合体した「現場最強ツール」として、測量業務における作業効率支援のためのハイブリットデータコレクタ

「Pocket シリーズ バージョンⅢ」を平成27年12月に発売を開始し、測量計測機器とあわせた導入提案を実施いたしました。また、日々刻々と変化する作業環境に新たな発想を取り入れ対応したWingneo INFINITYの最新バージョンである「Wingneo INFINITY Ver. 6」の導入提案も現行製品所有ユーザーを中心として積極的に実施しました。

以上の結果、測地ソリューション事業の売上高は1,642百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益（営業利益）は379百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

②G空間ソリューション事業

G空間ソリューション事業におきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピックでの実用化を目指す自動車の自動走行技術の研究開発及び実証実験が、各方面でより活発になってきました。その中で当社は、愛知県幸田町での自動運転実証実験に向けた取り組みや、主に研究開発機関に向け「高精度三次元ナビゲーションシステム 3Dツインナビ」を開発するなど、国立大学法人名古屋大学をはじめとした産学官連携による自動運転技術の実用化とITS業界市場創出に向けた活動を実施してまいりました。また、当事業においては、将来ニーズが高まると予想され

るMMSや産業用UAVを利用した高精度三次元地図情報の整備に向け、先行研究開発や最先端計測機器への先行投資も積極的に進めてまいりました。

以上の結果、G空間ソリューション事業の売上高は1,138百万円（前年同期比0.6%減）となり、当セグメント利益（営業利益）は133百万円（前年同期比60.9%増）となりました。

③その他

その他事業の売上高は13百万円（前年同期比70.0%減）、当セグメント利益は0百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,018百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は229百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益316百万円、減価償却費118百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は86百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出50百万円、無形固定資産の取得による支出110百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は130百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出48百万円、配当金の支払額36百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
測地ソリューション事業 (千円)	671,191	101.0
G空間ソリューション事業 (千円)	651,933	110.1
その他 (千円)	1,906	6.9
合計 (千円)	1,325,031	103.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
測地ソリューション事業 (千円)	509,065	106.2
G空間ソリューション事業 (千円)	768,570	96.8
その他 (千円)	52	0.3
合計 (千円)	1,277,689	99.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
測地ソリューション事業 (千円)	1,642,564	100.4
G空間ソリューション事業 (千円)	1,138,493	99.4
その他 (千円)	13,070	30.0
合計 (千円)	2,794,128	98.9

- (注) 消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

変化の激しいIT業界において、これまで測量市場を牽引してきた最新OSとパソコンをバンドルしたビジネスモデルは、タブレットPC及びスマートフォンの台頭により大きく転換しました。ソフトウェアの運用におきましても「クラウド」モデルが一般的となった今日においては、当社グループが開発・販売するソフトウェアとソリューションも同様の転換期にある環境です。また、当社グループにおける主たる販売市場であります測量市場におきましても、公共事業請負金額が前年を下回る状況において、従来型の公共事業ではこれまでと同様の経済効果を得る事は懐疑的であり、高度経済成長期に整備された道路・港湾・トンネルに代表される社会インフラの老朽化が加速度的に進む中、その維持管理において財政面を含めて適切な対応を施す方向性が強く求められております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループといたしましては、現在、当社グループが保有するテクノロジーを、時代背景に合わせた顧客ニーズの変化を迅速かつ的確に捉え、製品・サービスの創出、営業力、技術力を変化させていく事を課題と据えながら、国産初の準天頂衛星「みちびき」に代表される新しい測量時代に向けた「モノ創り」に全うしてまいります。

(3) 対処方針

事業セグメント別及び研究開発部門、間接部門における対処すべき課題は以下の通りです。

(測地ソリューション事業)

本事業では測量・不動産登記を業務とする法人、個人事業主を主な顧客とし活動しております。その市場規模は、測量業者として国土交通省に登録している法人業者数、測量及び不動産の表示に関する登記の専門家である土地家屋調査士の個人会員数ともに減少傾向にあります。その中でも「i-Construction」「UAV」といった新たな動きも登場する環境の下、市場のニーズに即した測量計測機器、測地ソフトウェア、サポートサービス、周辺機器と業務の効率化を目指した製品・サービスの提案を強化していく必要があります。

(G空間ソリューション事業)

自動車産業の分野で加速度的に需要が増加しつつある高精度三次元地図データベース構築受託業務においては、計測受託から成果品作成、品質管理に至るビジネスモデルの改良継続による利益率の更なる向上を目指す必要があります。

また、従来の屋外を中心とした計測業務から屋内を含め、トータルでの三次元計測事業の確立に向けた技術の蓄積と体制の強化を行う必要があります。

(研究開発部門)

2018年準天頂衛星本格運用時代に向けて、当社がこれまで培ってきた技術とこれまで実施してきた研究開発活動を融合し、新たな製品・サービスの開発に邁進する体制が必要となります。

研究開発投資を当社グループの収益に貢献させるべく、その活動の成果を明確にし、より効率的な活動を行っていく必要があります。

(間接部門)

各項目にて述べた課題を克服すべく、適切なコスト負担による人材獲得と教育投資による人材の徹底活用を推進してまいります。また、毎年改正される税制及び各種会計基準に適正に対処すべく、関係機関とも連携を強化し、対応していく必要があります。

また、社内の様々な業務のIT化を推進し、事業部門及び間接部門の生産性を高めてまいります。

(4) 具体的な取組状況等

当社グループは、今後とも測量業務をソフトウェアから測量計測機器までのトータルでのソリューション実現が可能であり、且つ、自動車の自動走行に必要とされる高精度三次元地図に「測量」の技術を融合させることのできる国内唯一の企業として、市場での存在を確かなものとし、あわせて、組織体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制をよりいっそう充実させるとともに、更なるコストの見直しと削減を進めてまいります。また、コーポレート・ガバナンス、内部統制の強化にも継続的に取り組み、公正で透明性の高い、社会から信頼を寄せられる経営を進めることで、当社グループに関わるステークホルダーに貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 測量CADシステムへの依存

当社グループは、測量設計業・建設コンサルタント業及び土地家屋調査士業向けのCADシステムの開発及び販売を中心に、それらに付帯するサポートサービスの提案・販売を事業としております。これらの業種は公共事業に係る予算及び執行状況に需要が比例し、加えて関連する法改正の影響を受けるものであり、それらによって当社グループの業績に影響を与える場合があります。

(2) 特定の供給元への依存について

当社グループは各種計測機器及びUAVの供給に関して、特定の供給元に依存しております。その供給が停止されると計測機器販売のみならず、当社が手がける高精度三次元計測事業にも支障が生じ、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 高精度三次元地図作成受託業務への対応について

高精度三次元地図作成の受託業務に関して、計測機器の特徴から計測が可能な時間、天候が限定されます。また、その成果品に関する品質は高い水準を維持する必要があります。これらの業務は、特に年度末に納品が集中する傾向にあり、そのための作業時期が冬場に集中し、その場合、1日に計測可能な時間が短時間であること、降雪の可能性のある地域では天候に業務が左右され、契約の納品時期及び成果品の品質に影響を及ぼすことがあり、その結果、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

(4) 高額商材の販売について

高精度三次元計測機器であるMMS車両の1商談あたりの取引単価は50百万円以上となります。本商材の販売実績が計画値と乖離することにより、当社グループの業績予想に影響を与える場合があります。

(5) 経営成績の季節的変動について

当社グループの各事業は季節による需要の変動が大きく、第4四半期に売上高が偏る傾向にあります。なお、直近3カ年の平均実績としましては、年間売上高に対する各四半期の売上高の比率は下表のとおりとなっております。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
直近3カ年 売上高比率	17.73%	20.56%	21.06%	40.65%

(6) 急速に進む技術革新について

IT関連の技術革新を機に一層の加速が進む今日では、クラウドコンピューティングに代表される使用時間に比例した従量課金制のシステムの台頭から、その対応への速度が求められます。また、基本ソフトウェア（OS）に関してもマイクロソフトのWindowsを搭載したパソコンからGoogleのAndroidやアップルのiOSなどのOSが普及するとともに業務用の機器もパソコンから、タブレット、スマートフォンへの移行も進み、その対応が必要となります。各OSへの対応並びにバージョンアップ及びアップグレード毎への当社グループ製品の対応に遅延が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産について

ソフトウェアに係る知的財産については、様々な特許等が存在し、かつ、申請される今日においては、当社グループが保有する知的財産への侵害と当社製品の抵触の可能性の双方が存在します。これらについて当社は、顧問弁護士・弁護士との協議から当社の知的財産の保全に努めるとともに、製品開発では知的財産に係る事前調査の徹底を図っておりますが、場合によっては、それらに対応する費用の発生によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約等の概要

契約発効日	契約締結先	契約内容	対価	有効期間
平成11年7月1日	(有)キーノスロジック	当社のソフトウェア開発に係る研究開発業務の一部を委託	委託内容・対価等は、個別契約によって支払っております。	平成11年7月1日から平成16年6月30日までの5年契約とする。以後2年ごとの自動更新。

6 【研究開発活動】

当社グループでは経営戦略・事業戦略を実現するため、製品競争力強化と事業拡大に向けた研究開発を積極的に推進しております。当社グループが保有するMMSを用いて取得した三次元の高精度位置情報を処理するソフトウェアの製品開発や、国産初の準天頂衛星「みちびき」の配信データを利活用するための高精度な位置情報解析技術に係る研究活動に取り組んでまいりました。当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の状況及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は192百万円となっております。

(1) 測地ソリューション事業

主力製品Wingneoシリーズの次世代製品「WingneoINFINITY」の機能強化を進めるとともに、測量現場における作業効率支援のためのデータコレクタ「PocketシリーズバージョンⅢ」の製品開発を進め、発売致しました。

これら測地ソリューション事業に係る研究開発費は89百万円であります。

(2) G空間ソリューション事業

創業来培ってきた測量用ソフトウェアにおける高精度位置計算技術や道路設計技術を活用し、MMSにより取得する高精度三次元点群データをもとに、自動走行を支援するための高精度三次元地図データベース作成等の研究開発を行ってまいりました。

また、UAVを活用した自動走行用三次元地図作成を目的としてUAV機体の開発を行い、空中写真測量・レーザー計測に特化した測量モデルの産業用最新UAVを(株)プロドローンと共同開発し、当社ブランドUAV「Winser（ウインザ）」として発売を開始しました。

これらG空間ソリューション事業に係る研究開発費は22百万円であります。

(3) 基礎研究

大量の3次元点群データを効率的に処理する技術開発や、準天頂衛星「みちびき」による、高精度な位置情報を利用するための実証実験を進め、実証実験から得られたデジタル地図と高精度な衛星測位情報との間のズレに関する課題の解決に向けた研究を進めてまいりました。

これら基礎研究に係る研究開発費の総額は80百万円であり、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社グループは金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第46期事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、ライカジオシステムズ株式会社（以下、ライカ）の最新計測機器と組み合わせたシステムソリューションを中心とした営業展開を引き続き進めるとともに、新たな発想をもとに刻々と変化する作業環境に対応した、主力製品「Wingシリーズ」の最新バージョン「Wingneo INFINITY Ver. 6」の導入提案を進めてまいりました。また平成28年3月には、愛知県の「平成27年度新あいち創造開発研究補助金」を活用して開発した、高精度三次元地図計測用UAV「Winser（ウインザ）」の市場への投入とあわせ、大規模三次元点群データの生産効率化を飛躍的に向上させる「3DWING」を発売しました。

他方、IT Sの分野においては、高精度三次元システム（以下、MMS）を利活用した高精度三次元地図データの有用性が評価され、当該業務に係る計測・地図作成案件が増加するとともに、経済産業省が実施する「平成27年度戦略的イノベーション創造プログラム（衛星測位活用に向けた基礎評価に関する調査）」業務においては当社が代表機関として受託したほか、内閣府の2015年度委託事業「S I P（戦略的イノベーション創造プログラム）・自動走行システム」の検討課題のひとつである「自動走行システムの実現に向けた諸課題とその解決の方向性に関する調査・検討におけるダイナミックマップ構築に向けた試作・評価に係る調査検討」業務においては、三菱電機株式会社を代表機関とする「ダイナミックマップ構築検討コンソーシアム」に参画して受託しました。更には、愛知県幸田町において、愛知県内企業・大学・自治体による産学官連携体制にて、自動運転のインフラ技術として今後普及が期待される高精度三次元地図の作製並びに地域住民の自動運転車試乗による社会受容性実証実験の準備を開始するなど、産学官が一体となり自動運転システムの実現を目指す状況の中、高精度な三次元地図情報や当社が創業来培ってきた高精度に位置情報を求める演算技術の需要が加速度的に伸びてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、MMSや最新の測量計測機器を組み合わせたシステムの販売が好調だったことに加え、高精度三次元地図に係る受託業務が好調に推移した一方、受注したMMSの製造に一定期間を要すことから一部の契約案件の収益計上が翌期にスライドしたことにより、2,794百万円（前年同期比1.1%減）となりました。営業利益は、高精度三次元地図に係る効率的な生産体制を整備し、計測業務等の多くを内製化したことに加え、全社的なコスト管理を徹底したことにより、317百万円（前年同期比12.8%増）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等調整額が増加したことなどにより213百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力市場であります測量・不動産登記に係る市場において、切れ目のない景気の下支えをめざし、公共事業予算の8割を平成28年9月までに前倒しで執行することが検討されているとともに、平成28年4月に発生しました熊本地震における災害復興事業の発生も予想されます。同時に、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた首都圏を中心とする民間設備投資が増加傾向にあるものの、建設業界を中心とした人手不足は測量市場でも同様の傾向であり、引き続き予断を許さない状況といえます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、現在の経営組織をさらに有効なものとするべく改編を行い、成長市場への経営資源の選択と集中を引き続き進めてまいります。研究開発部門においては、研究開発投資による収益性を高めるべく取り組んでまいります。管理部門におきましては、ITの利活用により様々な社内業務の生産性を高めるべく、必要な設備投資を実施し、経営資源の効果的活用を実現する組織体を引き続き目指してまいります。

測地ソリューション事業においては、主力製品「Wingneo INFINITY」とライカの最新計測機器を組み合わせた提案活動を積極的に展開するとともに、建設・測量市場で急速にニーズが高まっているUAVに関しては、本年3月に発売開始しました「Winser（ウインザ）」を積極的に提案することでお客様の業務をトータルにソリューションし、測量業務の効率化をサポートする事業展開を進めてまいります。また、測量・位置情報に関する最新ソリューションを各地域のお客様に紹介するフェアを定期的で開催し、最新ソリューションの展示、デモンストレーションを実施し、成約を目指してまいります。

G空間ソリューション事業においては、当社が保有するMMSを用いて作成される高精度三次元地図作成や準天頂衛星を利用し求める高精度位置情報を算出する当社技術が各方面で認知されている状況の中、自動車の自動走行のために必要な高精度三次元地図データベースの需要が更に拡大すると見込まれ、その需要に対応すべくグループ内ビジネスモデルの再構築を進めてまいります。更には、各自治体とも連携した自動車の自動走行に係る実証実験等にも積極的に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、13百万円増加し、1,018百万円となりました。キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	48.6	51.5	50.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	146.2	322.8	983.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.3	0.7	1.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	47.3	63.7	41.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

変化の激しいIT業界において、これまで測量市場を牽引してきた最新OSとパソコンをバンドルしたビジネスモデルは、タブレットPC及びスマートフォンの台頭により大きく転換しました。ソフトウェアの運用におきましても「クラウド」モデルが一般的となった今日においては、当社グループが開発・販売するソフトウェアとソリューションも同様の転換期にある環境です。また、当社グループにおける主たる販売市場であります測量市場におきましても、公共事業請負金額が前年を下回る状況において、従来型の公共事業ではこれまでと同様の経済効果を得る事は懐疑的であり、高度経済成長期に整備された道路・港湾・トンネルに代表される社会インフラの老朽化が加速度的に進む中、その維持管理において財政面を含めて適切な対応を施す方向性が強く求められております。

当社グループといたしましては、現在、当社グループが保有するテクノロジーを、時代背景に合わせた顧客ニーズの変化を迅速かつ的確に捉え、製品・サービスの創出、営業力、技術力を変化させていく事を課題と据えながら、国産初の準天頂衛星「みちびき」に代表される新しい測量時代に向けた「モノ創り」に全うしてまいります。

測地ソリューション事業では、測量・不動産登記を業務とする法人、個人事業主を主な顧客とし活動しております。その市場規模は、測量業者として国土交通省に登録している法人業者数、測量及び不動産の表示に関する登記の専門家である土地家屋調査士の個人会員数ともに減少傾向にあります。その中でも「i-Construction」「UAV」といった新たな動きも登場する環境の下、市場のニーズに即した測量計測機器、測地ソフトウェア、サポートサービス、周辺機器と業務の効率化を目指した製品・サービスの提案を強化していく必要があります。

G空間ソリューション事業では、自動車産業の分野で加速度的に需要が増加しつつある高精度三次元地図データベース構築受託業務において、計測受託から成果品作成、品質管理に至るビジネスモデルの改良継続による利益率の更なる向上を目指す必要があります。

また、従来の屋外を中心とした計測業務から屋内を含め、トータルでの三次元計測事業の確立に向けた技術の蓄積と体制の強化を行う必要があります。

研究開発部門では、2018年準天頂衛星本格運用時代に向けて、当社がこれまで培ってきた技術とこれまで実施してきた研究開発活動を融合し、新たな製品・サービスの開発に邁進する体制が必要となります。研究開発投資を当社グループの収益に貢献させるべく、その活動の成果を明確にし、より効率的な活動を行っていく必要があります。

間接部門では、各項目にて述べた課題を克服すべく、適切なコスト負担による人材獲得と教育投資による人材の徹底活用を推進してまいります。また、毎年改正される税制及び各種会計基準に適正に対処すべく、関係機関とも連携を強化し、対応していく必要があります。

また、社内の様々な業務のIT化を推進し、事業部門及び間接部門の生産性を高めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、123百万円の設備投資を実施しました。

測地ソリューション事業では、販売促進等を目的として測量計測機器を中心に18百万円の設備投資を実施しました。

G空間ソリューション事業では、高精度3次元計測業務に係る設備の増強を中心に91百万円の設備投資を実施しました。

全社資産においては、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発設備を中心に13百万円の設備投資を実施しております

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (名古屋市中区)	測地ソリューション事業、G空間ソリューション事業等	統括業務施設	170,466	26,266	341,789 (168.58)	100,275	1,460	640,258	32(4)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人数であり臨時雇用者数(嘱託社員、パートタイマー)は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

3. リース資産の内容は、主にMMSであります。

(2) 国内子会社

国内子会社については、記載すべき設備がないため、記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,998,000
計	15,998,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	4,699,600	4,699,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,699,600	4,699,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年10月30日 (注)	700,000	4,699,600	49,350	520,840	49,350	558,490

(注) 第三者割当増資

主な割当先 三菱電機(株)、日本GPSソリューションズ(株)、(株)トプコン 他4社 700,000株

発行価格 141円

資本組入額 70.50円

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	39	32	23	3	4,894	4,995	—
所有株式数 (単元)	—	943	2,200	7,421	1,582	5	34,820	46,971	2,500
所有株式数の 割合(%)	—	2.01	4.68	15.80	3.37	0.01	74.13	100	—

(注) 1. 自己株式92,579株は、「個人その他」に925単元及び「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載しております。

2. 株主数は、単元未満株式のみを所有する株主の人数を含めています。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
加藤 清久	愛知県尾張旭市	1,504	32.01
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	350	7.44
有限会社アット	愛知県尾張旭市旭台3-16-17	264	5.61
安藤 和久	神奈川県海老名市	166	3.53
柳澤 哲二	神奈川県鎌倉市	79	1.68
アイサンテクノロジー従業員 持株会	愛知県名古屋市中区錦3-7-14 ATビル	74	1.58
加藤 淳	愛知県尾張旭市	70	1.50
野呂 充	神奈川県横浜市都筑区	62	1.32
中村 英樹	兵庫県西宮市	62	1.32
有限会社キーノスロジック	愛知県名古屋市名東区高社1-252	59	1.25
計	—	2,692	57.28

(注) 上記のほか、自己株式92千株があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,604,600	46,046	—
単元未満株式	普通株式 2,500	—	—
発行済株式総数	4,699,600	—	—
総株主の議決権	—	46,046	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アイサンテクノロジー株式会社	名古屋市中区錦三丁目7番14号A Tビル	92,500	—	92,500	1.96
計	—	92,500	—	92,500	1.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式	92,579	—	92,579	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、財務体質の充実を図りながら積極的な利益還元を重視し、経営基盤の強化並びに将来の事業展開に必要な内部留保の充実により将来にわたる株主価値の増大を図るとともに、株主に対して、当社グループの経営成績に基づいた成果配分を安定的に実施していくことを配当政策の基本方針としております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の配当方針に基づき、1株当たり9円の配当をさせていただくことを決定いたしました。

内部留保金につきましては、研究開発、営業体制の強化等、経営基盤をより強固にするために有効に活用していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月23日 定時株主総会決議	41,463	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	394	270	2,280	3,880	9,490
最低(円)	170	172	214	755	1,000

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	3,000	4,660	9,450	9,490	5,840	7,450
最低(円)	1,281	2,450	4,410	5,030	3,580	4,580

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性一名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		柳澤 哲二	昭和31年4月18日生	昭和62年11月 当社入社 平成10年4月 システム開発本部長 平成10年6月 取締役システム開発本部長 平成13年4月 執行役員JV推進室長 平成14年6月 代表取締役社長(現任)	(注)4	79
取締役	業務統括本部長 経営企画室長	加藤 淳	昭和42年6月7日生	昭和62年3月 当社入社 平成4年8月 当社取締役 平成6年4月 取締役東日本営業本部長兼東 京支店長 平成11年4月 取締役マーケティング本部長 平成16年4月 取締役経営企画室長(現任) 平成16年6月 取締役管理部管掌 平成18年4月 取締役業務統括部長 平成19年10月 取締役R&Dセンター管掌 平成23年12月 (株)スリード代表取締役社長(現 任) 平成23年4月 取締役業務統括本部長(現任) 平成24年7月 取締役西日本営業本部長	(注)4	70
取締役	営業本部長	野呂 充	昭和44年1月6日生	昭和62年7月 当社入社 平成14年7月 執行役員第二事業部長 平成16年6月 取締役事業推進室長兼第二事 業部長・S S事業部担当 平成18年4月 取締役事業推進本部長 平成19年10月 取締役ATMS事業本部長 平成22年10月 エーティーラボ(株)代表取締役 社長 平成23年5月 取締役情報システム室管掌 平成24年7月 取締役東日本営業本部長 平成26年10月 取締役営業本部長(現任)	(注)4	62
取締役		神山 眞一	昭和23年8月6日生	平成3年4月 名古屋市立大学経済学部教授 平成22年4月 名古屋市立大学理事・副学長 平成26年4月 名古屋市立大学名誉教授(現 任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		神野 照朗	昭和29年5月17日生	平成11年3月 当社入社 平成13年4月 執行役員管理部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	28
監査役		村橋 泰志	昭和15年4月7日生	昭和44年4月 名古屋弁護士会弁護士登録 昭和48年7月 村橋法律事務所開設 平成8年5月 あゆの風法律事務所に名称変 更 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		中垣 堅吾	昭和46年10月11日生	平成10年4月 公認会計士登録 平成15年8月 中垣公認会計士事務所 開設 平成15年10月 税理士登録 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成24年10月 ライト税理士法人設立、代表 社員(現任)	(注)5	-
計						240

- (注) 1. 所有株式数にはアイサンテクノロジー役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
2. 取締役 神山眞一は社外取締役であります。
3. 監査役 村橋泰志及び中垣堅吾は社外監査役であります。
4. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 当社では、意思決定、監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は研究開発知財本部 細井幹広の1名であります。

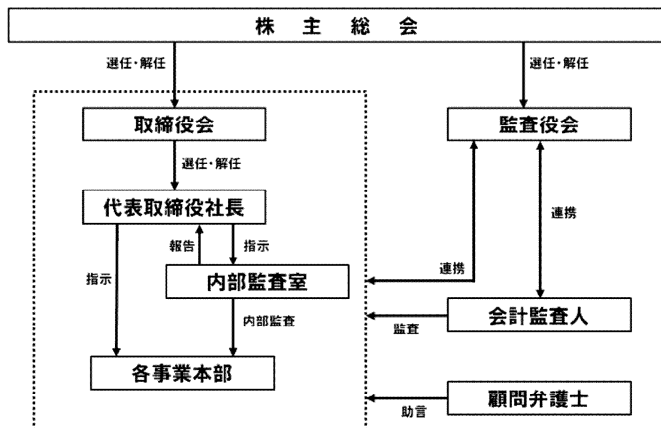
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の概要

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、各々の監査役は取締役の職務を監視する立場から、取締役会、経営会議、その他重要な社内会議に常時参加し、意見を述べております。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、独立性を保持する社外取締役を含む取締役会、各監査役及び監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。この体制の下、業務執行に対して社外の立場からの監視がなされており、客観的中立的な立場から経営を監視することが十分にできるため、現状の体制となっております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

・内部統制システムの整備の状況

I) 内部統制の基本方針

<社是>

知恵 それは無限の資産

実行 知恵は実行して実を結ぶ

貢献 実を結んで社会に貢献

当社及び当社グループ各社は、この社是のもと、適正な業務執行のための体制を整備し運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、時代の変化に応じた適切な内部統制システムを整備すべく努めてまいります。

II) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社及び当社グループ各社は、企業の発展的存続をするためには、コンプライアンスの徹底が必要であるとした認識から全ての取締役及び従業員が高い倫理観に基づいて行動し、社会から信頼され、貢献する経営体制の確立に努めます。

(2) その取り組みは、平成17年6月にコンプライアンス委員会を設置、そして同委員会よりコンプライアンスにおける具体的な行動指針である「コンプライアンス行動指針」を定め、それらの啓蒙並びに推進に向けた教育を実施し、公正であり透明性の高い組織を目指します。

(3) また、コンプライアンスに関する相談又は不正行為等の通報のため顧問弁護士へのホットラインを開設、その通報者の保護を図る内部通報制度を運用します。

(4) 社内業務における監査体制の強化を目的とし社長直轄組織として「内部統制室」を平成18年4月に設置し、各業務が定められた社内規定に従って適性かつ合理的に行われているかを定期的に監査し、その結果は同室より社長へ報告、指摘を受けた事項の速やかな改善及び指示を行います。

(平成21年4月、内部統制室を内部監査室へ改組)

- Ⅲ) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制並びに子会社の取締役等からその職務の執行に係る情報の当社への報告に関する体制
- (1) 当社及び当社グループ各社は、取締役会又は重要な会議の意思決定における記録及び取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、文書管理規程に基づいて定められた期間保存及び管理し、取締役は、必要に応じて、これら文書等を閲覧できるものとします。
 - (2) 当社は、子会社の取締役等にその職務の執行に係る重要な情報を当社に定期的に報告することを義務付け、その基準を明示するとともに体制を整備します。
- Ⅳ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1) 当社及び当社グループ各社は、様々な損失の危機に対して、損失の危険を最小限にする組織的な対応を行います。具体的には、当社及び当社グループ各社の事業展開において想定される危機に対応した「危機管理レベル」を設定し、そのレベルに従った対応のフローチャートを定めております。
 - (2) 損失の危機発生時には当該レベルに従ったフローチャートの対応を迅速に進め、その進捗及び結果は速やかに各社社長まで報告し、最善の対応策を実施します。
 - (3) 当社及び当社グループ各社の事業の特色として、社会基盤整備における重要な位置情報の生成・管理を担うソフトウェアを取り扱う事から、その品質強化に努めた体制を整備します。
- Ⅴ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 当社及び当社グループ各社は、変化の激しい時代に対応する経営を確保するための体制として、取締役会を原則月1回定期的に開催します。また、必要に応じて適宜開催とし、当社及び当社グループ各社の経営戦略に係る重要事項については、経営会議において議論を進め、その審議の結果を経て意思決定を行います。
 - (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」において、それぞれの責任者及び執行の手続について定めております。
- Ⅵ) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 当社は当社グループ全体の適正且つ効率的な経営のため、各子会社に対し内部監査室から定期的な監査を実施いたします。コンプライアンス並びに業務執行における課題を把握し、その報告を受け適切な改善を図ります。
 - (2) 当社子会社の重要事項の決定情報の共有化を図ります。また、子会社の業績・財務状況、その他重要事項の決定については、当社の取締役会等の所定の機関に対し、定期的に報告を行います。
- Ⅶ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況
- (1) 当社は子会社の業務の適正を確保するため、各子会社に対し内部監査室から定期的な監査を実施いたします。コンプライアンス並びに業務執行における課題を把握し、その報告を受け適切な改善を図ります。
 - (2) 当社子会社の重要事項の決定情報の共有化を図ります。また、子会社の業績・財務状況、その他重要事項の決定については、当社の取締役会等の所定の機関に対し、定期的に報告を行います。
 - (3) 当社は、子会社の取締役等にその職務の執行に係る重要な情報を当社に定期的に報告することを義務付け、その基準を明示するとともに体制を整備します。
- Ⅷ) 監査役職務を補助する従業員について
- (1) 現在、当社及び当社グループ各社は監査役を補助する従業員は配置していませんが、監査役から要請を受けた場合には監査役との協議により配置します。
 - (2) また、当該従業員の任命・異動等における人事権に係る決定には、監査役会の同意を得て決定し、取締役からの独立性を確保します。
- Ⅸ) 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (1) 当社及び当社グループ各社の取締役及び従業員は、法定事項に加え、当社及び当社グループ各社の業務又は業績に与える重要な事項について、内部監査の実施状況、内部通報制度を利用した通報の状況及びその内容、その他各監査役が職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項に関して、監査役に速やかに報告するとともに監査役は必要に応じて、取締役及び従業員に対して報告を求めることができます。
 - (2) また、監査役会は社長・内部監査室・会計監査人とそれぞれ定期的及び必要に応じて意見交換を行います。
 - (3) 監査役に報告を行った者が当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを当社または当社グループ各社において受けないことを確保するための制度について、整備を行います。
- X) 当社の監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役がその職務の執行上必要と認める費用について、前払い又は償還等の請求をした際には、社内規程に基づき、監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除いて、速やかに当該費用又は債務を処理するものとします。
- X I) その他監査役職務の執行が実効的に行われていることを確保するための体制
- (1) 当社及び当社グループ各社では、社長と監査役において、監査における意見交換・協議は、取締役会にて定例的に実施します。
 - (2) また、内部監査規程に基づき監査を実施する内部監査室との意見交換・協議も適宜実施しており、その連携の強化に努めます。

XII)反社会的勢力排除に向けた基本方針及び整備状況

- (1)当社及び当社グループ各社は、「コンプライアンス行動指針」において「反社会的勢力との関係断絶」を定めその勢力に対して毅然とした態度で対応し、反社会的行為に加担しないことを基本方針としております。
- (2)上記の方針を定めた「コンプライアンス行動指針」は、社員に常時閲覧可能な状態とし、周知徹底を図っております。また、業務統括本部を対応部署として管轄警察署と綿密に連携し、問題発生時には顧問弁護士及び管轄警察署に相談し適切な対応が取れる体制を整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻くさまざまなリスクに対し、その低減および回避の為の諸施策を内部監査室にて実施するほか、リスクが現実のものとなった場合には、経営者の指揮のもと、迅速・適切なる対応を図ることを基本としております。また、社内外との円滑な情報伝達体制を構築すべく、取締役ならびに全社員に携帯電話を配布し、連絡体制を整備しております。

・取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

・取締役の責任免除

当社は、その期待される役割・機能が十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができるとしております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができるとしております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額とする旨を定款に定めております。

・監査役の責任免除

当社は、その期待される役割・機能が十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができるとしております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができるとしております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額とする旨を定款に定めております。

・自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務諸表等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は社長直轄の部署である内部監査室1名で月次決算監査、四半期決算監査、決算監査に係る業務、財務諸表及び全社の業務全般の監査を実施し、その結果を取締役会及び監査役会へ報告をするなど、当社の業務の適正を確保しております。

監査役監査は常勤監査役が内部監査室の内部監査の報告を受け、その検証を行い、意見を述べるとともに、四半期決算監査、決算監査を独自に実施しております。

監査役監査、内部監査室では必要に応じて双方の視点から財務・会計を中心に意見交換並びに協議を実施しております。また、その結果は、監査役を通じて取締役会に対して意見又は提言として述べており、経営の透明性の向上に貢献しております。

さらに、監査役と内部監査室とは、社内規程の運用等を中心に適宜に協議を実施し、社内のあらゆる業務が諸規程に沿った実施状況の確認並びに改善における意見を監査役を通じて取締役会に対して報告されております。以上を受けた取締役会では、改善指示等を内部監査室へ指示し、同室において具体的な改善策の立案と実施を当該部署へ指導しております。

なお、常勤監査役神野照朗氏は、当社の管理部に平成11年3月から平成16年6月まで在籍し、通算5年に渡り決算手続並びに財務諸表等の作成に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役中垣聖吾氏は公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

当社は仰星監査法人から会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けるとともに、会社法および金融商品取引法の会計事項に係る提言を受けております。当社の会計業務を執行した公認会計士は浅野佳史氏および三宅恵司両氏であり、その他に公認会計士3名、その他3名が補助者として従事しております。なお、当社は法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて法律全般に係る助言と指導を受けております。

④ 社外取締役と社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役神山眞一氏は、公立大学法人名古屋市立大学の教授を務めるなど、経済・経営システムの研究から企業経営のコーポレートガバナンスにおける高度な見識を有されており、当社の経営に有用な意見が期待できるものと判断し、社外取締役として選任しております。なお、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役中垣堅吾氏が役員若しくは使用人である会社等及び同氏が役員若しくは使用人であった会社等と当社の間には資本関係、取引関係、その他利害関係はありません。また、社外監査役村橋泰志氏は当社の顧問弁護士事務所の弁護士であります。当該関係は社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。

監査役村橋泰志氏は、弁護士の資格を有しており、コンプライアンスを中心とした経営監視機能の強化目的から選任しております。

監査役中垣堅吾氏は、公認会計士の資格を有しており、財務会計を中心とした経営監視機能の強化目的から選任しております。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、「コンプライアンス」「コーポレート・ガバナンス」「財務会計」の3つの視点において独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

なお、常勤監査役神野照朗氏は実施した監査役監査の結果を社外監査役へ報告し、意見交換並びに協議を実施しており、その結果は、取締役会に対して意見又は提言として述べており、経営の透明性の向上に貢献しております。

当社は、経営に対する監督機能の強化を図ることにより、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制を構築・維持するため、社外取締役及び複数の社外監査役を選任しております。当社の社外取締役は、高度で専門的な知識・経験等に基づき、会社の指揮命令系統から独立した客観的・中立的な立場からの公正な判断、経営上有益な助言や経営監督の実現に努めております。また、当社の社外監査役は、高度で専門的な知識・経験等に基づき、会社の利害関係から独立した客観的・中立的な立場からの監査及び経営上有益な助言や経営監督の実現に努めております。

⑤ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役が独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査室及び管理部との連携の下、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査室と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。これらを通して社外取締役及び社外監査役の独立した活動を支援しております。

⑥役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	64,089	64,089	—	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く)	5,760	5,760	—	—	—	1
社外役員	4,380	4,380	—	—	—	3

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額
該当事項はありません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ニ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の算定方法に関して、当社では、取締役は、平成8年6月26日開催の第26期定時株主総会において決議されております月額17,000千円を報酬限度額とし、監査役は、平成4年9月30日開催の第22期定時株主総会において決議いただいております年額30,000千円を報酬限度額とし、前事業年度の業績等を勘案し、株主総会後の取締役会にて決定しております。

⑦ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外のものであるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7 銘柄 53,403千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外のものである投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)名古屋銀行	20,000	7,980	取引関係強化を目的に保有
マックス(株)	4,470	6,325	取引先持株会にて保有
福井コンピュータ(株)	4,500	3,186	経営戦略上の意図をもって保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)名古屋銀行	20,000	7,400	取引関係強化を目的に保有
マックス(株)	4,575	5,289	取引先持株会にて保有
福井コンピュータ(株)	4,500	5,814	経営戦略上の意図をもって保有

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	12,800	—	12,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	12,800	—	12,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外に対する報酬の支払はありません。

（当連結会計年度）

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外に対する報酬の支払はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務を委託しておりません。

（当連結会計年度）

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務を委託しておりません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社では監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、会計監査人より提出される工数見積、見積単価よりその妥当性を判断するとともに監査役会の意見を取り入れ、取締役会にて決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、提出する財務諸表に反映させるべく検討できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時新設・改訂される会計基準を取得するとともに、各種財務及び会計に係るセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,084,863	1,098,077
受取手形及び売掛金	812,226	995,325
商品及び製品	35,830	27,752
仕掛品	67,061	166,383
繰延税金資産	29,338	23,648
その他	49,491	136,451
貸倒引当金	△4,233	△1,555
流動資産合計	2,074,577	2,446,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	281,131	280,075
減価償却累計額	△100,992	△104,922
建物及び構築物（純額）	※ ₁ 180,139	※ ₁ 175,153
土地	※ ₁ 341,789	※ ₁ 341,789
リース資産	65,645	145,948
減価償却累計額	△29,253	△51,871
リース資産（純額）	36,392	94,077
その他	165,692	※ ₂ 161,913
減価償却累計額	△83,097	△98,738
その他（純額）	82,594	63,174
有形固定資産合計	640,916	674,195
無形固定資産		
ソフトウェア製品	56,648	49,767
その他	21,323	96,855
無形固定資産合計	77,971	146,623
投資その他の資産		
投資有価証券	22,391	53,403
その他	170,191	53,988
貸倒引当金	-	△622
投資その他の資産合計	192,582	106,769
固定資産合計	911,470	927,588
資産合計	2,986,048	3,373,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	579,545	825,849
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 48,560	※1 48,560
リース債務	23,095	32,467
未払法人税等	76,914	60,979
前受金	148,138	177,119
賞与引当金	46,758	47,129
その他	142,962	86,034
流動負債合計	1,085,974	1,298,138
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	※1 145,760	※1 97,200
リース債務	29,583	74,631
繰延税金負債	1,741	2,236
退職給付に係る負債	129,581	142,010
その他	9,981	14,245
固定負債合計	356,647	350,323
負債合計	1,442,621	1,648,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金	559,863	559,863
利益剰余金	467,144	643,447
自己株式	△12,373	△12,373
株主資本合計	1,535,475	1,711,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,689	4,065
その他の包括利益累計額合計	3,689	4,065
非支配株主持分	4,262	9,365
純資産合計	1,543,427	1,725,209
負債純資産合計	2,986,048	3,373,671

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,825,071	2,794,128
売上原価	※3 1,584,652	※3 1,517,570
売上総利益	1,240,418	1,276,557
販売費及び一般管理費		
退職給付費用	13,547	12,723
貸倒引当金繰入額	1,675	△2,034
給料手当及び賞与	306,155	279,804
研究開発費	※1 158,359	※1 192,842
その他	478,818	475,229
販売費及び一般管理費合計	958,558	958,566
営業利益	281,860	317,991
営業外収益		
受取利息	1,678	1,283
受取配当金	343	372
消費税差額	507	602
助成金収入	1,726	-
受取賠償金	-	1,460
その他	703	1,406
営業外収益合計	4,958	5,124
営業外費用		
支払利息	6,657	5,551
その他	640	633
営業外費用合計	7,297	6,185
経常利益	279,521	316,931
特別損失		
固定資産除売却損	※2 1,726	※2 38
特別損失合計	1,726	38
税金等調整前当期純利益	277,794	316,892
法人税、住民税及び事業税	84,222	92,940
法人税等調整額	△29,338	5,689
法人税等合計	54,883	98,630
当期純利益	222,910	218,262
非支配株主に帰属する当期純利益	1,896	5,103
親会社株主に帰属する当期純利益	221,014	213,159

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	222,910	218,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,080	376
その他の包括利益合計	※ 2,080	※ 376
包括利益	224,990	218,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	223,094	213,535
非支配株主に係る包括利益	1,896	5,103

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	520,840	559,863	273,772	△12,349	1,342,126
当期変動額					
剰余金の配当			△27,642		△27,642
親会社株主に帰属する当期純利益			221,014		221,014
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	193,371	△23	193,348
当期末残高	520,840	559,863	467,144	△12,373	1,535,475

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,609	1,609	2,366	1,346,102
当期変動額				
剰余金の配当				△27,642
親会社株主に帰属する当期純利益				221,014
自己株式の取得				△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,080	2,080	1,896	3,976
当期変動額合計	2,080	2,080	1,896	197,324
当期末残高	3,689	3,689	4,262	1,543,427

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	520,840	559,863	467,144	△12,373	1,535,475
当期変動額					
剰余金の配当			△36,856		△36,856
親会社株主に帰属する当期純利益			213,159		213,159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	176,303	-	176,303
当期末残高	520,840	559,863	643,447	△12,373	1,711,778

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,689	3,689	4,262	1,543,427
当期変動額				
剰余金の配当				△36,856
親会社株主に帰属する当期純利益				213,159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376	376	5,103	5,479
当期変動額合計	376	376	5,103	181,782
当期末残高	4,065	4,065	9,365	1,725,209

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	277,794	316,892
減価償却費	120,830	118,590
受取利息及び受取配当金	△2,021	△1,656
支払利息	6,657	5,551
売上債権の増減額 (△は増加)	△157,475	△183,099
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,023	△91,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	188,046	246,303
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,341	370
前受金の増減額 (△は減少)	10,256	28,981
未収入金の増減額 (△は増加)	11,353	△68,273
その他	△51,420	△28,523
小計	452,387	343,893
利息及び配当金の受取額	1,734	1,289
利息の支払額	△6,665	△5,591
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△22,779	△109,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,676	229,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△108,286	△50,556
無形固定資産の取得による支出	△32,248	△110,342
投資有価証券の取得による支出	△1,332	△30,140
投資有価証券の償還による収入	10,000	-
定期預金の払戻による収入	-	100,000
その他	△5,991	4,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,859	△86,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△82,080	△48,560
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△27,592	△36,708
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△26,103	△25,098
その他	△23	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,799	△130,366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	131,018	13,214
現金及び現金同等物の期首残高	873,845	1,004,863
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,004,863	※ 1,018,077

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

エーティーラボ(株)

(株)スリード

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品、製品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

工具器具備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量等に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は、3年としております。

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

ロ. その他の工事

工事完成基準

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「未払金の増減額」△90,913千円、「その他」50,846千円は、「未収入金の増減額」11,353千円、「その他」△51,420千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	177,920千円	170,466千円
土地	341,789	341,789
計	519,709	512,256

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	48,560千円	48,560千円
長期借入金	145,760	97,200
計	194,320	145,760

※2 圧縮記帳額

受入助成金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	—	27,965千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	158,359千円	192,842千円

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	1,726千円	38千円

※3 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	265千円	8,493千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,362千円	872千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,362	872
税効果額	△282	△495
その他有価証券評価差額金	2,080	376
その他の包括利益合計	2,080	376

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,699	—	—	4,699
合計	4,699	—	—	4,699
自己株式				
普通株式	92	0	—	92
合計	92	0	—	92

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	27,642	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	36,856	利益剰余金	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,669	—	—	4,669
合計	4,669	—	—	4,669
自己株式				
普通株式	92	—	—	92
合計	92	—	—	92

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	36,856	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	41,463	利益剰余金	9.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,084,863千円	1,098,077千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△80,000	△80,000
現金及び現金同等物	1,004,863	1,018,077

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、G空間ソリューション事業における高精度三次元計測機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また運転資金は銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上関係する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資と運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、またファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに主な取引先の信用状況を1年毎に把握する体制であります。

・市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、上場株式は四半期毎に時価の把握を行い、非上場株式については発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは各部署からの報告に基づき、業務統括本部にて毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（「(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」を参照ください。）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,084,863	1,084,863	—
(2) 受取手形及び売掛金	812,226	812,226	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	17,491	17,491	—
資産計	1,914,580	1,914,580	—
(1) 支払手形及び買掛金	579,545	579,545	—
(2) 未払法人税等	76,914	76,914	—
(3) 社債(1年内償還予定含む)	60,000	61,135	1,135
(4) リース債務 (1年内返済予定含む)	52,678	52,571	△107
(5) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	194,320	194,932	612
負債計	963,457	965,098	1,640

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,098,077	1,098,077	—
(2) 受取手形及び売掛金	995,325	995,325	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	18,503	18,503	—
資産計	2,111,906	2,111,906	—
(1) 支払手形及び買掛金	825,849	825,849	—
(2) 未払法人税等	60,979	60,979	—
(3) 社債(1年内償還予定含む)	40,000	40,770	770
(4) リース債務 (1年内返済予定含む)	107,098	107,123	24
(5) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	145,760	146,545	785
負債計	1,179,687	1,181,267	1,580

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定含む)

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務(1年内返済予定含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	4,900	34,900

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,084,863	—	—	—
受取手形及び売掛金	812,226	—	—	—
合計	1,897,089	—	—	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,098,077	—	—	—
受取手形及び売掛金	995,325	—	—	—
合計	2,093,403	—	—	—

(注) 4. 社債、リース債務及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額(1年内返済予定含む)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	20,000	20,000	20,000	—	—	—
リース債務	23,095	15,723	7,910	5,948	—	—
長期借入金	48,560	48,560	48,560	48,640	—	—
合計	91,655	84,283	76,470	54,588	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	20,000	20,000	—	—	—	—
リース債務	32,467	25,068	24,074	18,517	6,970	—
長期借入金	48,560	48,560	48,640	—	—	—
合計	101,027	93,628	72,714	18,517	6,970	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,491	12,060	5,430
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		17,491	12,060	5,430

(注) 1. 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,214	5,877	7,336
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,289	6,323	△1,033
合計		18,503	12,200	6,302

(注) 1. 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	117,332千円	129,581千円
退職給付費用	12,248	12,428
退職給付の支払額	—	—
制度への拠出額	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	129,581	142,010

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—千円	—千円
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	129,581	142,010
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	129,581	142,010
退職給付に係る負債	129,581	142,010
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	129,581	142,010

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 12,248千円 当連結会計年度 12,428千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度6,836千円、当連結会計年度7,129千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	14,812千円	14,531千円
退職給付に係る負債	41,546	43,154
商品	9,060	10,480
その他	24,114	19,161
繰延税金資産小計	89,534	87,328
評価性引当額	△60,196	△63,680
繰延税金資産合計	29,338	23,648
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,741	△2,236
繰延税金負債合計	△1,741	△2,236
繰延税金資産の純額	27,597	21,411

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	29,338	23,648
固定負債－繰延税金負債	△1,741	△2,236

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.3%	32.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.0
住民税均等割等	4.2	3.8
法人税額の特別控除	△8.9	△7.1
評価性引当額	△11.1	1.9
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8	31.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、愛知県において、オフィスビル（土地を含む。）を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,050千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,114千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	67,666	68,529
期中増減額	863	△654
期末残高	68,529	67,874
期末時価	60,727	62,286

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内に向けた事業戦略を立案し、その展開をしております。

従いまして、当社グループは事業部を軸とした事業別のセグメントから構成されており、「測地ソリューション事業」「G空間ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは次の通りであります。

報告セグメント	主要な製品等
測地ソリューション事業	測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、測量計測機器、その他関連ハードウェア等
G空間ソリューション事業	MMS車両及び関連製品、MMSによる三次元計測・解析業務受託、衛星測位に係るサービス、その他関連ハードウェア等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	測地ソリューション事業	G空間ソリューション事業	計		
I 売上高					
外部顧客への売上高	1,636,035	1,145,440	2,781,475	43,595	2,825,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,636,035	1,145,440	2,781,475	43,595	2,825,071
セグメント利益又は損失 (△)	402,948	82,928	485,876	△321	485,555
その他の項目					
減価償却費	44,535	63,724	108,259	7,834	116,094

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、新規事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	測地ソリューション事業	G空間ソリューション事業	計		
I 売上高					
外部顧客への売上高	1,642,564	1,138,493	2,781,057	13,070	2,794,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,642,564	1,138,493	2,781,057	13,070	2,794,128
セグメント利益	379,532	133,421	512,954	70	513,024
その他の項目					
減価償却費	58,834	49,334	108,169	4,594	112,763

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、新規事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	485,876	512,954
「その他」の区分の利益又は損失（△）	△321	70
全社費用（注）	△203,695	△195,033
連結財務諸表の営業利益	281,860	317,991

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び研究開発費です。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	108,259	108,169	7,834	4,594	4,735	5,827	120,830	118,590

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 334円09銭	1. 1株当たり純資産額 372円44銭
2. 1株当たり当期純利益金額 47円97銭	2. 1株当たり当期純利益金額 46円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	221,014	213,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	221,014	213,159
期中平均株式数(千株)	4,607	4,607

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
アイサン テクノロジー(株)	第6回無担保社債	平成20年3月24日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	年 1.49%	—	平成30年3月24日
合計	—	—	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—		—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	48,560	48,560	1.49	—
1年以内に返済予定のリース債務	23,095	32,467	2.58	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	145,760	97,200	1.49	平成29年～ 平成31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	29,583	74,631	2.24	平成29年～ 平成33年
合計	246,998	252,858	—	—

(注) 1. 平均利率は期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	48,560	48,640	—	—
リース債務	25,068	24,074	18,517	6,970

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	430,589	1,058,111	1,551,736	2,794,128
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	12,032	52,238	57,692	316,892
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	7,111	29,885	23,936	213,159
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	1.54	6.49	5.20	46.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	1.54	4.94	△1.29	41.07

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,041,916	1,041,574
受取手形	142,351	133,981
売掛金	669,875	861,344
商品及び製品	35,830	27,752
仕掛品	67,080	165,626
前払費用	25,854	21,309
繰延税金資産	28,094	22,280
その他	※ ₂ 22,977	※ ₂ 117,096
貸倒引当金	△4,233	△1,555
流動資産合計	2,029,745	2,389,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ ₁ 179,710	※ ₁ 174,773
構築物	429	380
工具、器具及び備品	78,334	※ ₃ 60,309
車両運搬具	2,189	1,460
土地	※ ₁ 341,789	※ ₁ 341,789
リース資産	36,392	94,077
その他	1,830	1,098
有形固定資産合計	640,675	673,888
無形固定資産		
ソフトウェア製品	60,201	53,486
ソフトウェア	15,154	43,988
その他	6,168	52,867
無形固定資産合計	81,525	150,342
投資その他の資産		
投資有価証券	22,391	53,403
関係会社株式	16,000	16,000
長期預金	100,000	—
差入保証金	43,453	37,880
破産更生債権等	—	622
貸倒引当金	—	△622
その他	24,087	12,834
投資その他の資産合計	205,932	120,119
固定資産合計	928,133	944,350
資産合計	2,957,879	3,333,762

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	123,990	112,189
買掛金	※2 462,655	※2 737,068
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 48,560	※1 48,560
リース債務	23,095	32,467
未払金	41,838	※2 32,780
未払法人税等	69,178	52,143
未払消費税等	60,892	13,144
未払費用	30,127	27,110
前受金	148,138	※2 177,227
賞与引当金	43,685	45,013
その他	3,988	6,950
流動負債合計	1,076,150	1,304,656
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	※1 145,760	※1 97,200
リース債務	29,583	74,631
繰延税金負債	1,741	2,236
退職給付引当金	129,581	141,630
その他	9,981	14,245
固定負債合計	356,647	349,943
負債合計	1,432,797	1,654,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金		
資本準備金	558,490	558,490
その他資本剰余金	1,373	1,373
資本剰余金合計	559,863	559,863
利益剰余金		
利益準備金	25,200	25,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	427,861	581,566
利益剰余金合計	453,061	606,766
自己株式	△12,373	△12,373
株主資本合計	1,521,392	1,675,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,689	4,065
評価・換算差額等合計	3,689	4,065
純資産合計	1,525,081	1,679,162
負債純資産合計	2,957,879	3,333,762

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,825,071	※2 2,794,728
売上原価	※2 1,587,695	※2 1,553,806
売上総利益	1,237,376	1,240,922
販売費及び一般管理費	※1, ※2 972,636	※1, ※2 963,304
営業利益	264,739	277,617
営業外収益		
受取利息	1,673	1,275
受取配当金	343	372
助成金収入	1,726	-
その他	703	※2 3,466
営業外収益合計	4,446	5,114
営業外費用		
支払利息	5,549	4,737
社債利息	1,108	813
その他	639	633
営業外費用合計	7,297	6,185
経常利益	261,888	276,546
特別損失		
固定資産除売却損	1,726	38
特別損失合計	1,726	38
税引前当期純利益	260,161	276,508
法人税、住民税及び事業税	76,175	80,134
法人税等調整額	△28,094	5,813
法人税等合計	48,080	85,947
当期純利益	212,081	190,560

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	520,840	558,490	1,373	559,863	25,200	243,422	268,622	△12,349	1,336,976
当期変動額									
剰余金の配当						△27,642	△27,642		△27,642
当期純利益						212,081	212,081		212,081
自己株式の取得								△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	184,438	184,438	△23	184,415
当期末残高	520,840	558,490	1,373	559,863	25,200	427,861	453,061	△12,373	1,521,392

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,609	1,609	1,338,586
当期変動額			
剰余金の配当			△27,642
当期純利益			212,081
自己株式の取得			△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,080	2,080	2,080
当期変動額合計	2,080	2,080	186,495
当期末残高	3,689	3,689	1,525,081

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	520,840	558,490	1,373	559,863	25,200	427,861	453,061	△12,373	1,521,392
当期変動額									
剰余金の配当						△36,856	△36,856		△36,856
当期純利益						190,560	190,560		190,560
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	153,704	153,704	-	153,704
当期末残高	520,840	558,490	1,373	559,863	25,200	581,566	606,766	△12,373	1,675,096

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,689	3,689	1,525,081
当期変動額			
剰余金の配当			△36,856
当期純利益			190,560
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376	376	376
当期変動額合計	376	376	154,081
当期末残高	4,065	4,065	1,679,162

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ) その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ) 商品、製品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ロ) 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 38～50年

構 築 物 15～20年

工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

イ) 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量等に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は、3年としております。

ロ) 自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ) その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）
- ロ) その他の工事
工事完成基準

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

（貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	177,920千円	170,466千円
土地	341,789	341,789
計	519,709	512,256

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	48,560千円	48,560千円
長期借入金	145,760	97,200
計	194,320	145,760

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	858千円	2,341千円
短期金銭債務	7,180	55,979

※3 圧縮記帳額

受入助成金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	—	27,965千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度87%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与・賞与	276,876千円	250,381千円
賞与引当金繰入額	29,269	29,412
減価償却費	21,230	24,689
研究開発費	165,618	199,052
退職給付費用	13,547	12,723
貸倒引当金繰入額	1,675	△2,034

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	一千円	600千円
売上原価	29,310	129,939
販売費及び一般管理費	42,745	35,071
営業取引以外の取引高	—	600

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式16,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式16,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	14,341千円	13,819千円
退職給付引当金	41,546	43,154
商品	9,060	10,480
その他	22,161	16,734
繰延税金資産小計	87,110	84,189
評価性引当額	△59,016	△61,908
繰延税金資産合計	28,094	22,280
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,741	△2,236
繰延税金負債合計	△1,741	△2,236
繰延税金資産の純額	26,353	20,044

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.0
住民税均等割等	4.4	4.3
法人税額の特別控除	△9.5	△8.1
評価性引当額	△12.3	2.2
その他	0.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.5	31.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更による財務諸表への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	280,544	3,210	4,265	8,108	279,488	104,715
	構築物	586	—	—	49	586	206
	リース資産	82,091	82,477	18,620	23,750	145,948	51,871
	車両運搬具	3,122	—	—	729	3,122	1,662
	土地	341,789	—	—	—	341,789	—
	工具、器具及び備品	159,172	37,189	41,216	40,462	155,145	94,835
	その他	3,156	—	—	732	3,156	2,058
	計	870,465	122,877	64,102	73,832	929,239	255,350
無形 固定資産	ソフトウェア製品	114,010	29,603	—	36,318	143,613	90,127
	ソフトウェア	24,754	35,982	2,400	5,748	58,336	14,348
	その他	15,392	56,049	4,583	4,767	66,858	13,991
		計	154,156	121,635	6,983	46,835	268,809

- (注) 1. リース資産の当期増加額は主にMMS等の測量計測機に係る資産の取得によるものであります。
2. 工具、器具及び備品の当期増加額は、主に測量計測機等の資産の取得によるものであります。
3. 工具、器具及び備品の当期減少額は、主にMMSに係る資産の売却によるものであります。
4. ソフトウェアの当期増加額は、主に準天頂衛星を利活用するシステムの取得によるものであります。
5. 無形固定資産のその他の当期増加額は主に特許権の取得40,000千円によるものであります。
6. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,233	1,555	3,611	2,178
賞与引当金	43,685	45,013	43,685	45,013

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社(登記上三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社(登記上三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他、やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞社に掲載して行う。 URL http://www.aisantec.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日東海財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日東海財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月25日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

アイサンテクノロジー株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 佳史 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 恵司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイサンテクノロジー株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アイサンテクノロジー株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 佳史 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 恵司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長柳澤哲二及び取締役業務統括本部長加藤淳は、当社の第46期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長柳澤哲二及び取締役業務統括本部長加藤淳は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社の財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長柳澤哲二及び取締役業務統括本部長加藤淳は、平成28年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

また、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価を踏まえ、全社売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定しました。選定した重要な事業拠点における、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長柳澤哲二及び取締役業務統括本部長加藤淳は、平成28年3月31日現在における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。